

2013年1月、化粧品大手の仏口リアルは2020年までに原料パーム油やパッケージの紙など全量を、持続可能な方法で生産されたもののみ使用すると発表しました。背後には国際環境NGO グリーンピースの働きかけもあったと言われています。同NGOは世界250社以上の消費財メーカーに手紙を送り、「森林破壊から作られたパーム油は使いたくない」という消費者の声を企業に届けています。

なぜパーム油の利用が森林破壊につながるのでしょうか。弊社アナリストの一人が先日インドネシアを訪問し、農園や生産現場を視察する機会がありました。パーム油はチョコレートやマーガリンなどの食料品から、シャンプーや化粧品などの消費財まで幅広い製品に利用されています。しかし、日本では「植物性油」とのみ表記されるためパーム油が利用されていることはあまり知られていないばかりか、植物性であるがゆえに「環境にやさしい」という宣伝文句を使っていた企業もありました。

しかし、パーム油の原料となる油ヤシを栽培するためにインドネシアでは年間約62万ヘクタール（東京都の約2.8倍）もの森林が失われ、スマトラトラやオラウータンといった絶滅危惧種も含め、生物多様性に甚大な影響を及ぼしています。のみならず、泥炭湿地という数千年に渡り有機物が蓄積した地域を切り開くことで多量の二酸化炭素排出にもつながっており、児童労働や原住民との土地紛争といった人権問題をもはらんでいます。

このように環境面、社会面のいずれにおいても問題が大きいパーム油ですが、一方でマレーシアやインドネシアの主要商品作物として経済を支えている面もあり、これを完全にボイコットしてしまうことは現実的ではありません。そこで持続可能なパーム油の利用をめざそうとする動きが国際NGOのWWFが中心となった「RSPO（持続可能なパーム油の円卓会議）」や、前述のグリーンピースによる「森林破壊ゼロ」運動です。これらはパーム油の生産工程を追跡可能にし、環境や社会への負荷をかけずに生産したもののみを利用しようとする取り組みです。

パーム油問題への世界的な関心の高まりを受けて、日本企業も動き始めています。RSPOにはパーム油を取引する商社、精製する製油メーカー、加工する化学・食品・消費財メーカーなど25の企業や団体が加入しています。しかし、NGOや金融機関など社会的に大きな影響力を持ちながらも直接パーム油を扱わない組織はまだ加入しておらず、日本として包括的に取り組んでいるとは言えません。

社会的責任投資（SRI）の調査を行うに当たり弊社では、企業のパーム油問題への取り組みも評価に組み込んでいます。NGOが消費者の声を企業に届けるのと同様に、より良い世界に住みたいと願う投資家の皆様の声を代弁し、資本市場を通じて企業に届けるのがSRIの役割だと考えています。